

第6章 農業構造展望と農業生産の目標

1 農業構造の展望

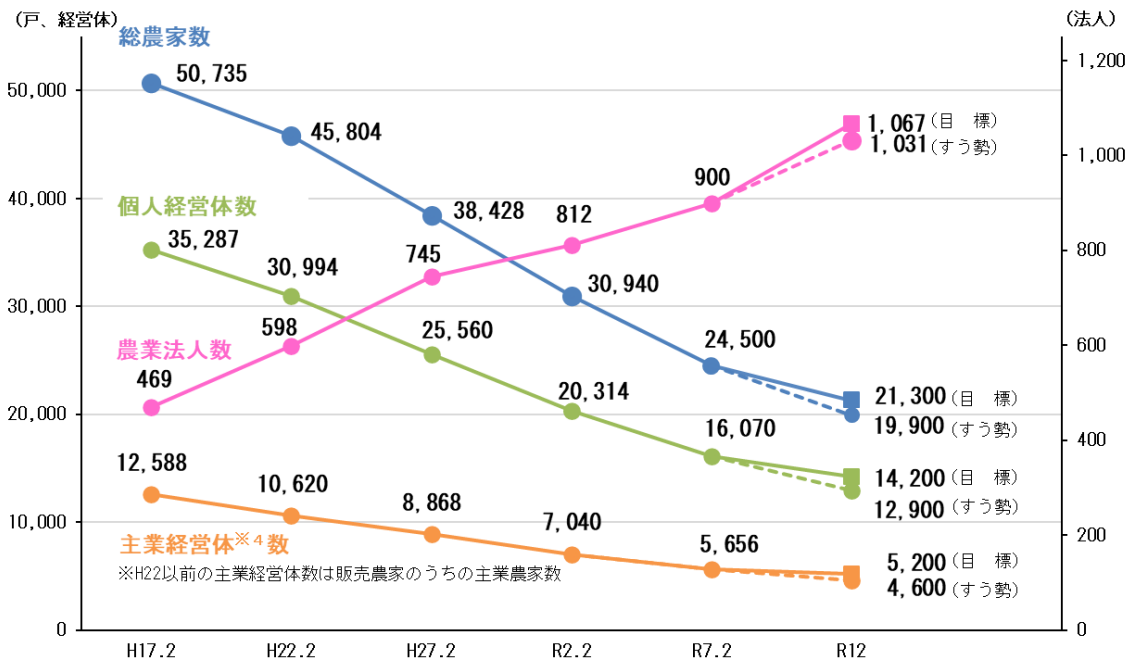
(1) 総農家・営農経営体の展望

本県の総農家^{※1}数や個人経営体^{※2}数は、令和2年から令和7年の5年間で約2割減少しており、団塊の世代が75歳を超える中、今後も急速な減少が予想されます。

一方で、農業法人数は年々増加しており、本県農業の一翼を担う重要な担い手となっており、今後も規模拡大や他産業からの参入等を背景に増加すると見込まれています。

このため、多様な人材の取込みや経営規模の大小や個人・法人の別を問わない基盤強化、経営資源の承継等により営農経営体^{※3}の確保・育成に取り組むとともに、地域と調和のとれた他産業からの農業参入を支援し、本県農業の維持・発展を図ります。

■ 総農家数・営農経営体数等の見通し



項目	単位	R2.2	R7.2	R12		対比 R12目標/R7
				すう勢	目標	
総農家数	戸	30,940	24,500	19,900	21,300	86.9%
自給的農家数 ^{※5}	戸	10,636	8,000	6,500	6,600	82.5%
営農経営体数	経営体	21,126	16,970	13,931	15,267	90.0%
個人経営体数	経営体	20,314	16,070	12,900	14,200	88.4%
主業経営体数	経営体	7,040	5,656	4,600	5,200	91.9%
農業法人数	法人	812	900	1,031	1,067	118.6%

出典：農林業センサス（農林水産省）・農業法人実態調査（宮崎県）より推計。目標は県設定
 ※R7.2値の個人経営体・主業経営体は2025年農林業センサス概数値（R7.11.28公表）。
 総農家（自給的農家）は県推計値。農業法人数は県農業法人実態調査（R7.9.1時点）

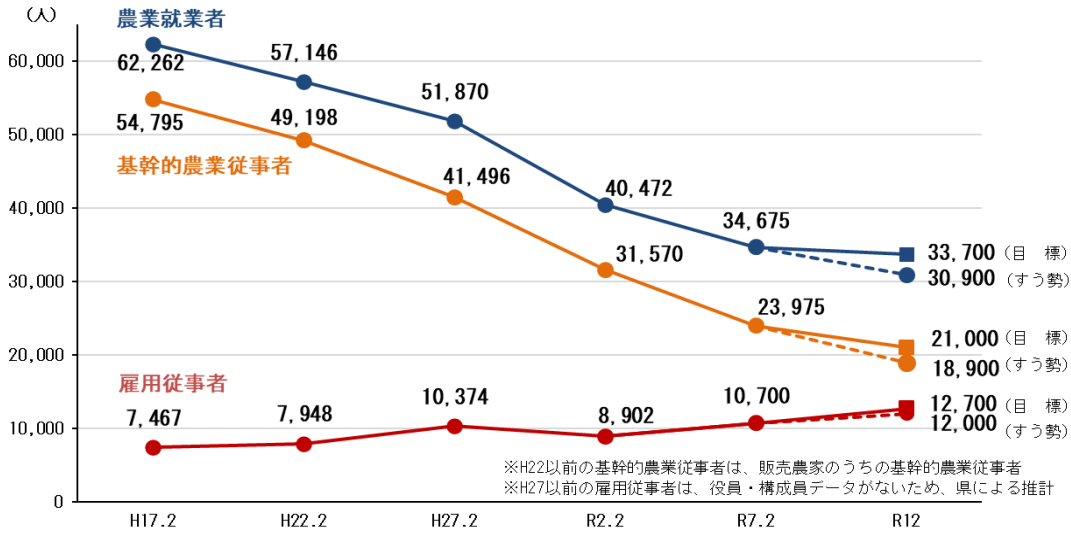
※1 経営耕地面積が10a以上または農産物販売金額が15万円以上の世帯
 ※2 個人で事業を行う経営体。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない
 ※3 県造語で、個人経営体数と農業法人数（県調べ）の合計
 ※4 農業所得が主で、自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
 ※5 経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家

(2) 農業就業者の展望 ※農業就業者＝基幹的農業従事者※¹＋雇用従事者※²

農業就業者数は、令和2年からの5年間で1割以上減少しています。そのうち、基幹的農業従事者数は約2割以上減少した一方、農業法人等の雇用従事者は約2割増加しました。

本県農業の生産力の維持に向け、農業就業者数の減少速度を緩和するため、農業後継者のみならず、非農家や他産業、U I J ターン者、定年帰農、さらには外国人材や障害者、短期就労者など、多様な人材の確保を図ります。

■ 農業就業者数等の見通し



	単位	R2.2	R7.2	R12		対比 R12目標/R7
				すう勢	目標	
農業就業者	人	40,472	34,675	30,900	33,700	97.2%
基幹的農業従事者	人	31,570	23,975	18,900	21,000	87.6%
雇用従事者	人	8,902	10,700	12,000	12,700	118.7%

出典：農林業センサス（農林水産省）より推計。目標は県設定
 ※R7.2値の基幹的農業従事者は2025年農林業センサス概数値（R7.11.28公表）。雇用従事者は県推計値

(3) 耕地面積の展望

耕地面積は、農業者の減少等に伴う荒廃農地の増加や、宅地等への農地転用により、今後も緩やかな減少傾向が続くと予想されます。

農業生産に必要な農地を確保するため、また、地域計画を踏まえた産地づくりの実現に向け、農地中間管理事業や基盤整備による農地集積・集約化や、畦畔除去等による迅速な区画拡大、さらには日本型直接支払制度の活用を推進します。

また、温暖な気象条件や農地汎用化、畑地かんがい等を生かした農地のフル活用を推進し、耕地利用率の向上を目指します。

■ 耕地面積等の見通し

	単位	R2	R7	R12 目標	対比 R12目標/R7
耕地面積	ha	65,200	61,800	60,000	97.1%
田	ha	34,900	33,100	32,300	97.6%
畑	ha	30,300	28,600	27,700	96.9%
農作物作付(延べ)面積	ha	67,800	64,900	65,400	100.8%
耕地利用率	%	104.0%	103.8%	109.0%	105.0%

出典：耕地及び作付面積統計（農林水産省）。目標は県設定

※1 自営農業を主な仕事としている世帯員

※2 常雇い（年間7か月以上の契約で農作業のために雇った人）＋団体経営体の役員・構成員（年150日以上従事）

(4) 本県農業の生産構造の展望

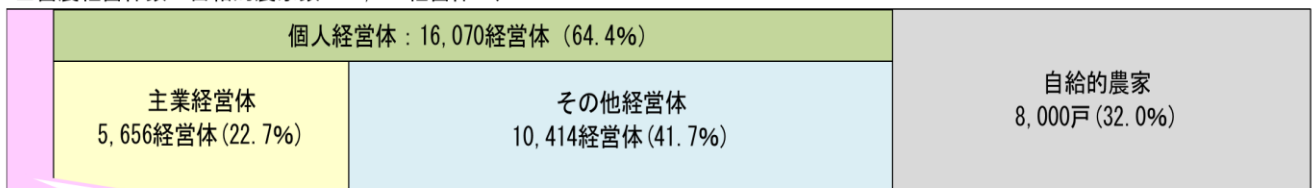
本県農業における営農経営体数・自給的農家数は、約7割が営農経営体、約3割を自給的農家が占めています。

耕地面積及び農業産出額は、農業法人と個人経営体が大宗を占め、そのうち農業法人は、約2割の耕地を担い、約5割の農業産出額を産み出しています。

今後、営農経営体数・自給的農家数の更なる減少に適応するため、新規就農者の確保に加え、農地の集積・集約やスマート農業技術の導入により、生産の効率化と経営発展を促進します。また、雇用従事者を含めた農業就業者の確保に努め、収益性の高い生産構造を構築します。

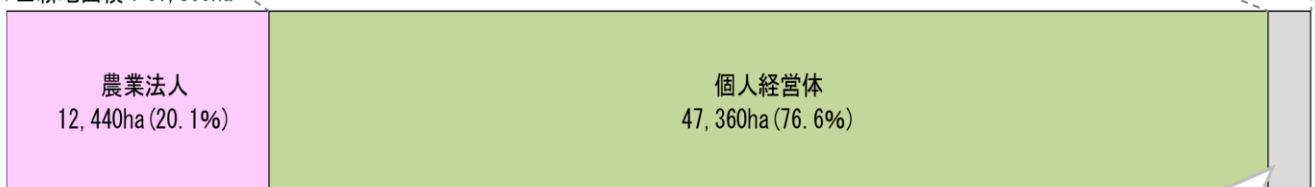
■ 令和7年における本県農業の生産構造

■ 営農経営体数・自給的農家数：24,970経営体・戸



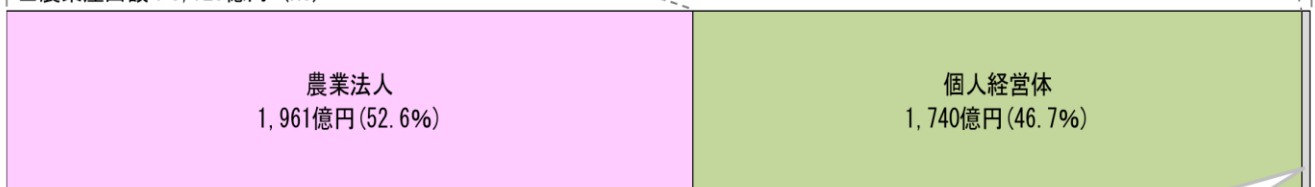
農業法人：900経営体 (3.6%)

■ 耕地面積：61,800ha



自給的農家
2,000ha (3.2%)

■ 農業産出額：3,725億円 (R6)



その他
24億円 (0.6%)

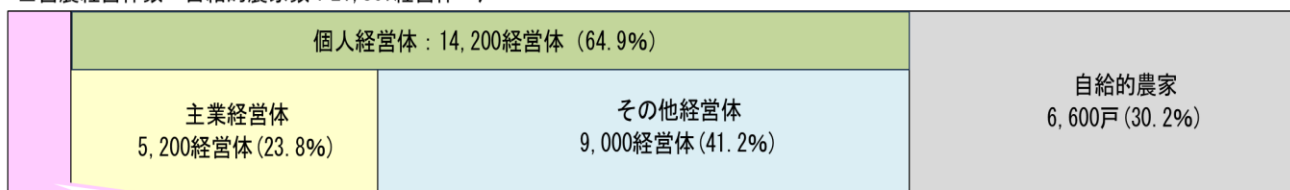
※農林業センサス、農業法人実態調査等からの推計
※四捨五入の関係で合計値と内訳の計が一致しない場合がある

さらに、営農経営体数・自給的農家数の大宗を占める小規模な個人経営体や自給的農家は、農業生産にとどまらず、地域コミュニティの維持、多面的機能の発揮、景観の維持、農村文化の伝承等、農村集落で重要な役割を担っています。

このため、農業支援サービス事業者を育成するなどサポート体制を構築するとともに、地域政策を組み合わせることで、持続的な農村集落づくりを推進します。

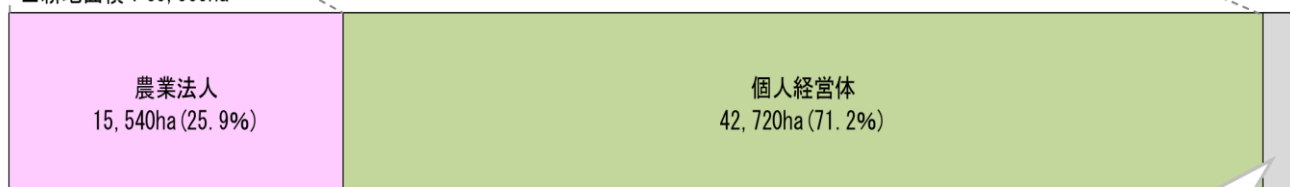
■ 令和12年における本県農業の生産構造

■ 営農経営体数・自給的農家数：21,867経営体・戸



農業法人：1,067経営体(4.9%)

■ 耕地面積：60,000ha



自給的農家
1,740ha (2.9%)

■ 農業産出額：3,885億円



その他
20億円 (0.5%)

※農林業センサス、農業法人実態調査等からの推計
※四捨五入の関係で合計値と内訳の計が一致しない場合がある

2 農業生産の目標

(1) 作付（栽培）面積・飼養頭羽数及び主要品目の生産量

人材の確保・育成に加え、地域計画に基づく農地の集積・集約や、水田の汎用化・畑地かんがい、施設園芸・畜産等の生産基盤の強化を進めるとともに、スマート農業技術の活用や分業体制の構築、規模拡大・営農継続をサポートする農業支援サービスの充実を図ることで、効率的な営農体制を構築し、持続的で生産性の高い農業を展開します。

<作付け（栽培）面積・飼養頭羽数>

項目		単位	令和6年	令和12年	対比 (R12/R6)	
作付面積	米	ha	14,500	13,500	93%	
	いも類	ha	3,475	3,200	92%	
		うち原料用かんしょ	ha	2,395	2,400	100%
	野菜	ha	7,688	7,750	101%	
		うち露地重点品目※ ¹	ha	3,251	3,400	105%
		うち施設重点品目※ ²	ha	993	945	95%
	果樹	ha	2,063	2,000	97%	
	花き	ha	611	553	91%	
	工芸農作物	ha	1,424	1,368	96%	
		うち茶	ha	1,160	1,100	95%
		うちたばこ	ha	264	268	102%
	飼料作物	ha	32,500	37,000	114%	
飼養頭羽数	肉用牛	頭	258,200	245,502	95%	
	乳用牛	頭	13,000	12,007	92%	
	豚	頭	721,900	733,280	102%	
	採卵鶏	千羽	3,098	3,418	110%	
	ブロイラー	千羽	28,155	30,786	109%	

<主要品目の生産量>

項目		単位	令和6年	令和12年	対比 (R12/R6)	
耕種部門	米	トン	69,700	67,430	97%	
	いも類	トン	81,884	80,120	98%	
		うち原料用かんしょ	トン	64,202	62,400	97%
	野菜	トン	259,109	301,798	116%	
		うち露地重点品目	トン	81,400	97,100	119%
		うち施設重点品目	トン	98,700	114,621	116%
	果樹	トン	18,740	23,000	123%	
	花き	トン	75,960	91,800	121%	
		うち切り花類	千本	63,400	81,000	128%
		うち鉢物類	千鉢	1,060	1,400	132%
		うち苗物類	千鉢	11,500	9,400	82%
	工芸農作物	トン	3,234	3,683	114%	
うち茶		トン	2,640	3,000	114%	
うちたばこ		トン	594	683	115%	
畜産部門	肉用牛	頭	146,103	133,200	91%	
		うち子牛	頭	62,718	60,900	97%
		うち肉牛	頭	83,385	72,300	87%
	生乳	トン	74,224	75,368	102%	
	肉豚	頭	1,263,464	1,296,794	103%	
	鶏卵	トン	39,235	56,843	145%	
	ブロイラー※ ³	千羽	136,921	153,929	112%	

※1 だいこん、ほうれんそう、さといも

※2 きゅうり、ピーマン、トマト

※3 ブロイラーの令和6年生産量は令和5年実績値（令和6年2月1日現在）

(2) 農業産出額

農業産出額は、近年、3,700億円台を達成しています。今後、農業経営体数が減少する中でも農業産出額を増やすため、生産性向上や規模拡大、人材確保・育成による生産量増加と、安定・有利販売や付加価値向上、物流の効率化などによる単価向上を推進し、令和12年には農業産出額3,885億円の達成を目指します。

<農業産出額>

項目		単位	令和6年	令和12年	対比 (R12/R6)	
耕種部門	米	億円	237	247	104%	
	いも類	億円	81	78	96%	
	野菜	億円	756	757	100%	
		うち露地重点品目	億円	104	119	114%
		うち施設重点品目	億円	391	426	109%
	果樹	億円	148	157	106%	
	花き	億円	78	85	109%	
	工芸農作物	億円	27	43	159%	
		うち茶(生葉)	億円	13	29	223%
		うちたばこ	億円	12	14	117%
	その他	億円	16	20	125%	
	耕種計	億円	1,343	1,387	103%	
	畜産部門	肉用牛	億円	797	814	102%
乳用牛		億円	98	96	98%	
		うち生乳	億円	88	87	99%
豚		億円	580	564	97%	
鶏		億円	868	995	115%	
		うち鶏卵	億円	82	125	152%
		うちブロイラー	億円	756	839	111%
その他畜産物		億円	1	2	200%	
畜産計	億円	2,344	2,471	105%		
加工農産物	億円	38	27	71%		
うち荒茶	億円	7	11	157%		
総計	億円	3,725	3,885	104%		

※ 令和12年産出額は、過去(令和5年以前)の単価を用いて算出

<農業産出額増加に向けた取組の概要>

